

本論文は

# 世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# ASEANが中所得の罅を 克服するか

## ： 持続的発展の条件と機会

早稲田大学大学院社会科学研究所教授 トラン・ヴァン・トウ

Tran Van Tho ベトナム高校卒業後、日本の国費留学生として来日、一橋大学経済学博士号取得。ベトナム首相経済諮問委員、ハノイ大学などの客員教授を歴任。近著：『ベトナム経済発展論』勁草書房、2010年、『ASEAN 経済新時代と日本』（編著）文眞堂など。

アジアの成長センターとして発展してきた ASEAN 諸国は現在、多くの国は中所得国になった。今後、いわゆる中所得の罅を回避し、持続的に発展していくための条件は何か。筆者は最近、中所得を低位と高位に分けて理論的に研究した成果を踏まえて現段階の ASEAN の課題を指摘した。今後、マレーシアとタイが高位中所得から高所得国へ、インドネシア、フィリピンとベトナムが低位中所得から高位中所得国へそれぞれ罅を回避し、持続的に発展していくために、前者は人的資源のレベルアップ、科学技術の振興などによる産業構造の高度化を図る必要があり、後者はガバナンスの改善など制度改革を推進し、労働・資本市場の健全な発展で資源配分を効率化しなければならない。一方、ニューフロンティアとしてのメコン流域諸国の発展と ASEAN 先発国とのダイナミックな分業、中国経済の減速・工業化の圧力の弱まり、ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設などが今後の ASEAN の未熟脱工業化・中所得の罅を回避するための好機で、ASEAN の新たな発展が期待できる。

### はじめに：相次いで世界舞台に登場 してきた ASEAN 諸国

ASEAN 諸国は、世界経済の舞台にいつ頃から登場したのだろうか。アジアでは 1970 年代半ばまで、日本がアジアの唯一の工業国と考えられたが、1979 年に新興工業国・経済 (NICs または NIEs) が OECD によって発見され、シンガポールが 4 つのアジア NIEs の 1 つとして登場した。10 年後には、同じ OECD の報告書が、アジア NIES にマレーシアとタイを加えたグループをダイナミックなアジア経済 (Asian Dynamic

Economies, DAEs) と名付けた。その数年後、1993 年にインドネシアの成果も評価した世界銀行による報告書『東アジアの奇跡』の中で、DAEs に日本とインドネシアを加えたグループを発展成果の高いアジア経済 (HPAEs) と呼んだ。このように 1980 年前後から約 15 年間に ASEAN 諸国は次から次へと世界の舞台に登場してきた。そしてそれまで取り残されたベトナムやフィリピンも 2000 年代に入ってから注目され、BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) を 2001 年に造語したゴールドマンサックスが 2005 年に BRICs の後続グループとして 11 カ国 (NEXT11) を有望視したが、この中に

表1 ASEAN 各国の成長実績と発展水準

	所得区分	1人当たり	1人当たり	1986-97	1998-2015	1人当たり	1人当たり
		GDP (US\$)	GDP 平均 成長率(%)			GNI (US\$)	GNI (PPP, US\$)
		2015年	1975-85			2015年	2015年
シンガポール	H	52,889	5.5	5.8	3.3	52,090	81,360
ブルネイ	H	30,555	n.a.	-0.9	-0.6	38,010	82,140
マレーシア	UM	9,768	4.1	5.8	3.2	10,570	26,190
タイ	UM	5,815	4.4	6.6	3.4	5,724	15,520
インドネシア	LM	3,346	3.8	4.8	3.6	3,440	10,690
フィリピン	LM	2,904	-0.4	1.3	3.1	3,550	8,940
ベトナム	LM	2,111	n.a.	5.1	5.0	1,990	5,720
ラオス	LM	1,818	n.a.	2.8	5.4	1,740	5,400
カンボジア	LM	1,159	n.a.	n.a.	6.0	1,070	3,300
ミャンマー	LM	1,161	3.1	1.3	9.2	1,160	4,930
中国		8,069	6.8	8.3	8.5	7,900	14,320
インド		1,593	1.8	3.5	5.3	1,590	6,030
韓国		27,222	6.8	7.1	4.0	27,450	34,810
日本		34,524	3.5	2.7	0.8	38,840	42,310
アメリカ		56,116	2.5	1.9	1.2	55,980	57,540
世界平均		10,112	1.5	1.3	1.6	10,551	14,226

(注) Hは高所得、UMとLMはそれぞれ上位と低位中所得。

(出所) 世界銀行のデータより計算。但し、日本の1960-74年は経済企画庁のデータ。

ASEAN 関係国でインドネシアのほかにフィリピンとベトナムが含まれた。最近、ラストフロンティアとしてカンボジア、ラオスとミャンマーも関心を集めている。

このように、次から次へと発展してきた ASEAN 諸国の多くが現在、中所得のレベルに達した。問題は今後、いわゆる中所得の罅を回避し、持続的に発展していくかである。そのため条件は何かを考えてみたい。

## I 中所得レベルに到達した ASEAN

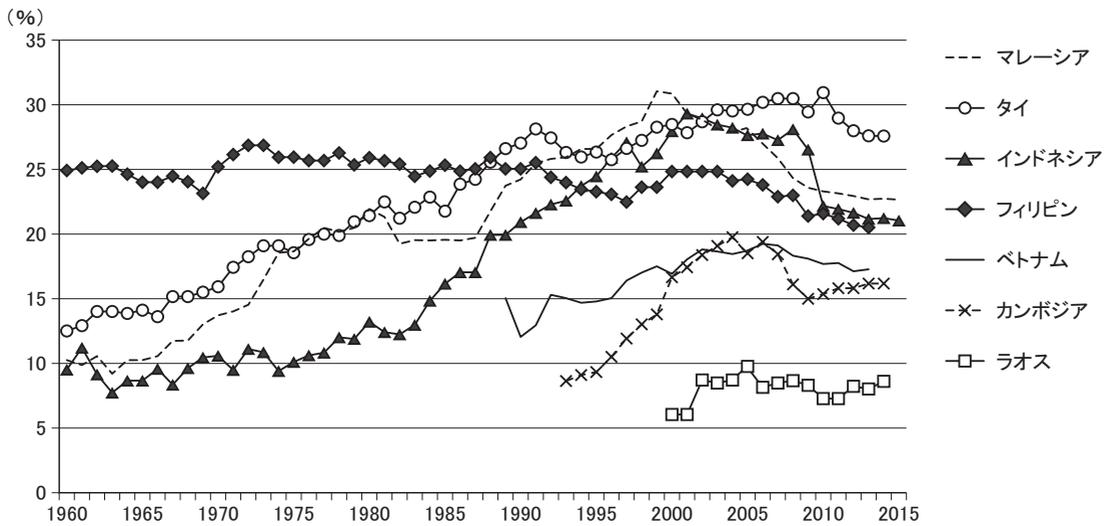
表1は ASEAN10 カ国を2015年の1人当たり GDP の高い順から並べたものである。比較・参考のために、アジアの主要国とアメリカもリストアップされている。世界銀行の2015年の基準による発展段階の分類による ASEAN 各国の発展水準（高所得 H、上位中所得 UM、

低位中所得 LM）も記号として付けている。また、1975年から2015年までを3つの期間に分けて、各国の1人当たり実質 GDP の年平均成長率も示している。

表1から次のようなことが読み取れる。すなわち、第1に、現段階で ASEAN は2カ国（但し、下記のような特殊なケース）が高所得の水準にあり、2カ国は上位中所得国、6カ国が低位中所得国である。つまり、現段階で ASEAN は、人口小国都市国家シンガポールと人口極小資源豊富国ブルネイの特殊な2カ国を除いて、すべての8カ国が中所得国になったのである。因みに、ベトナムは2008年にカンボジア、ラオスとミャンマーは最近（2014または2015年）にこのグループに仲間入りした。

第2に、タイとマレーシアは（表には示されていない）1960年代から、インドネシアは1970年代からアジア通貨危機まで中成長（1人当た

図1 ASEAN各国の生産の工業化率



(注) 生産の工業化率：GDPに占める製造業の付加価値シェア (%)

(出所) World Development Indicator より作成。

り実質 GDP が 4～5%) で発展した (高成長に近いタイの 1985-97 年期間を除く)。高度成長 (1 人当たり実質 GDP が 7～8%) を経験した 1960-70 年代初頭の日本, 60 年代～90 年代半ばまでの韓国・台湾, 改革後の中国と比べて, ASEAN の発展実績は限られたものであった。ここでは東北アジアと東南アジアの発展実績の違いを検討する余裕がないが, 一つの仮説として天然資源賦存状況の相違でそれを説明できるかもしれない。ASEAN で非効率な輸入代替工業化が長期化した, その理由の一つは, 資源など一次産品が輸出できたからである。これに対して, 韓国や台湾は早めに輸出志向型工業化に転換し, 輸出産業を中心に高成長を実現できた。天然資源が乏しい韓国や台湾は人的資源の開発に努力しなければならないので, 結果として外国の技術を消化し, 産業の国際競争力の強化, 産業構造の高度化を促進し, 高成長をもたらしたといえる。

しかし, ASEAN 諸国は, 成長率が韓国など

の北東アジアほど高くなかったが, 世界の他の地域と比べて, 発展成果が高く, 世界の成長センターとして評価されてきたことは既述の通りである。この発展は工業化の急速な進展の結果であると言える。1970 年代まで一次産品の輸出国として特徴づけられたが, 2000 年代には多くの国は工業国になり, 具体的には輸出総額に占める工業品のシェアが 50% 以上に上り, 特にマレーシアとタイは 1980 年頃まで約 20% に過ぎなかったそのシェアが 2000 年代に 75% 前後まで上昇してきたのである。各国の生産の工業化率 (図 1) をみると, タイとマレーシアが先行し, インドネシアが続き, その次はベトナム, そして近年ラオスやカンボジアが追い上げてきていることが分かる (例外としてフィリピンが早い段階から工業化を開始したが, 長期的にあまり変化せず, 長年取り残されたことを反映している)。このような ASEAN 内部の重層的な追い上げは, 先発した日本やアジア NIEs と繋がり, 東アジア全体のダイナミックな発展

連鎖の形成に参加したのである。その過程に日本などの東アジア先進国・先発国から資本・技術・経営資源を受入れ、後発工業国の有利な立場を生かしたことも ASEAN の特徴である。

## II 中所得の罅と ASEAN

「中所得の罅」の問題がはじめて指摘されたのは 2007 年で、比較的新しい問題であるが、実践的意義が大きいので、幅広い各界から関心を集めてきた。貧困問題を克服し、中所得の水準に到達できたが、その後高所得国への持続的発展ができなかった国が多い。それらの国は、「中所得の罅」に嵌ったのではないかという議論が盛んになっている。アジアでは ASEAN 諸国のように中所得への成長に成功した国が多いが、今後中所得の罅を回避し、持続的成長ができるだろうかに関心を集めている。この問題を考えるために有効な分析枠組みが必要である。

しかし、表 1 にも示されているように、中所得の範囲は極めて広く、低位と高位に分けるべきで、それぞれに理論的・政策的議論を展開すべきであるが、実際にこれまでの研究は中所得を一括して扱ったものがほとんどである。因みに世界銀行の世界開発指標は低位と高位中所得を分類しているが、理論的・政策的研究はそのような分類をしていない。筆者は Tran (2013) で初めて中所得を低位と高位に区別し、理論的・政策論的分析を試みた。その後トラン (2016b) で理論的分析を精緻化・明確化した。ここで要点だけまとめよう。

すなわち、低位と高位中所得は表 1 のような 1 人当たり所得で区別されるだけでなく、経済発展段階論からみて、労働や資本の要素賦存状

況がどう違うか、また要素投入型成長の余地があるかどうかの点にも着目しなければならない。つまり、高位中所得の場合、農村・農業での過剰労働力が工業などの非農業部門でほぼ全部吸収されたので、労働の質を一段向上させなければならない。また、資本投入による成長も限界に達したので、技術進歩、イノベーションの役割が重要になり、経済発展が投入型成長から全要素生産性による成長への転換が必要になる。これに対して低位中所得国の場合、過剰労働力がまだ存在し、資本を中心とする投入型成長の余地がまだ残っている。このため、要素市場（労働市場、資本市場）の健全な発展によって資源の効率的配分を図ることが肝要である。この分析枠組みに基づいて ASEAN の高位と低位中所得国が今後中所得の罅を回避し、前者が高所得へ、後者が高位中所得へそれぞれ持続的に発展していくための条件を備えているかを考えなければならない。なお、カンボジア、ラオスとミャンマーは低位中所得国になったばかりで、ASEAN のニューフロンティアとして今後の発展方向を展望する。

### 1 高位中所得国：マレーシアとタイ

現在、この 2 カ国とも経済が労働過剰から労働不足へ転換している（トラン、2016b）。その転換点を通過した高位中所得国の場合、労働力の質・教育の質の向上や科学技術の振興などにより、産業構造・比較優位構造を一層高度化しなければならないが、マレーシアとタイをどう評価すれば良いか。一つの方法は、既に高位中所得国の罅を回避し、高所得レベルへの発展に成功した韓国の経験と比較することである。韓国が 1995 年に 1 人当たり GNI が 1 万 1650 ドル（当時の名目値で高所得の基準を超えた）水準

に達し、OECDにも加入し、高所得国へ仲間入りした。高位中所得の罫を回避するために、その約10年前に条件整備をしておかなければならなかったと考えられる。このため、1980年代末の韓国と現在のASEAN高位中所得2カ国を比較することで、後者の問題点を見出すことができる。

科学技術振興の一つの指標である研究開発(R&D)支出の対GDP比率をみると、韓国は80年代の初めに既に1%を超え、90年頃には2%に達した。R&D活動は70年代まで政府が中心であったが、80年代から民間企業が主導になり、中小企業もR&Dを重視した。他方、2011年のマレーシアは1.07%、2009年のタイは0.25%と小さかった。現在のタイは80年代の韓国に及ばなかった。マレーシアは80年代の韓国に近かったが、下記のようにR&D活動の成果が乏しかった。

R&D活動の結果として特許の登録状況も参考になる。アメリカ特許・商標事務所(US Patent and Trademark Office)に登録した特許件数では、2014年にマレーシアは259件、タイは75件だけで、1980年代に年間8000件に上った韓国とは比べものにならない。R&D活動の成果を商業化するために、また外国から導入する技術より高度な技術を商業化するために、人的資源の質を向上させなければならないし、企業にとって必要な人材を供給しなければならない。この点について、80年代から90年代にかけての韓国と比べると、現在のマレーシアやタイではそのような人的資源が乏しい。例えば大学卒に占めるエンジニアや製造管理専門家のシェアとして、90年代の韓国は35%であったが、2008年のマレーシアは25%、2009年のタイは9%に過ぎなかった。

## 2 低位中所得国：インドネシア、フィリピンとベトナム

既に論じられたように、低位中所得国は過剰な労働がまだ存在し、資本投入型成長の余地が大きいので、要素市場に歪みが少なく、資本・労働が効率的に配分されることが重要である。

要素市場を左右する可能性が高いガバナンス(政策の透明性、行政サービスの効率性、投資環境、レントシーキングなど)の諸指標(World Bank, World Economic Forum, ADBなどが発行した資料・データ)をみると、インドネシア、フィリピンとベトナムの3カ国とも概ね順位が低く、制度的要因が弱い。例えば、ADBの基礎データをみると、説明責任、政治安定性、政府の効率性についてのガバナンス指数と法的環境指数がマイナス2.5からプラス2.5までの範囲にあるが、3カ国ともマイナスの方に位置づけられている。ビジネス環境について世界銀行の2015年版のDoing Business Indexによると、調査された189カ国中、インドネシアは114位、フィリピンは95位、ベトナムは78位という下位にランクされている。

要素市場の問題のほか、政府サービスの質、許認可行政のありかたも企業の投資、資源配分に影響を与える。国際透明性事務局(Transparency International Secretariat)が毎年発表する汚職認識指数(Corruption Perception Index)をみると、「透明性ランキング」ではベトナムは依然として下位に位置づけられている。例えば2014年の透明性ランキングでは、ベトナムは調査174カ国中、119位である。インドネシアは107位、フィリピンは85位であった。

インドネシアは、そのような制度的要因に加えて、賃金上昇に見合う生産性が上昇しなかったため労働単位コストが急速に増加したこと、

インフラ整備が遅れたのでロジスティックコストが高かったことなどのため、成長が鈍化した(トラン, 2016a, 第1章の濱田美紀論文も参照)。フィリピンは低位中所得になって既に約30年も経過しているので、ある意味で低位レベルの罍に陥ったと言えるかもしれない(ただ、永遠に罍に嵌ったままではなく、努力次第で罍から脱出することも可能である)。長期停滞の要因は、やはり我々の仮説が示したように、制度的欠陥による資源配分の歪みである。この点について上述されたインドネシアとベトナムに共通のガバナンスの質、政策環境の不安定、レントシーキングに関連する制度的問題が存在している。フィリピンのケースは40-50年前から特に深刻で、それが原因で経済が停滞していたことを多くの研究が示している。また、トラン(2016a)第5章のマキト・中西論文は、産業政策などの経済発展戦略が利益団体のロビー活動のためにほとんど実現できなかったことを強調している。

最後にベトナムのケースを考えてみよう(詳しくはトラン, 2016a, 第6章)。ベトナムは制度要因による資源配分の歪みにより、経済は発展したが、非効率であると指摘できる。ここで要素市場の問題について具体的に述べてみよう。

ベトナムは市場経済への移行から4半世紀以上が経過したが、要素市場の発展が依然として遅れている。特に資本市場と土地市場はそうである。資本市場は法律などの制定により名目上段階的に整備されてきたが、運用の面は恣意的で国有企業や企業集団にとって有利に働いている。ドイモイの過程で資本市場が発達してきているが、4大国有商業銀行は、全国の信用残高のシェアを低下させてきたものの、実質的に市

場の支配力が依然として強い。民間銀行などと比べて、国有商業銀行が国家(中央)銀行から資金供給において優遇されている。その4大銀行の融資先はほとんど国有企業であるので、結果として国有企業が資本市場において有利な立場にある。民間企業、特に中小企業は信用へのアクセスが依然として難しい。

ベトナムの土地市場についても工業・建設用土地へのアクセスは、資本と同様、民間企業が困難な状況に直面し、国有企業・企業集団が優遇されている。国有企業が生産・経営用地全体の70%も占めている。また、公共投資などの開発計画に絡む情報の非対称性が強いので、汚職が発生しやすい。

このように見てくると、ベトナムは現在、FDI依存型工業化が進展し、それによる国際競争力が強化されているが、外国部門と国内部門との連携が弱いので、持続的に発展していくためには国内部門の強化と外国部門とのリンケージの促進を図らなければならない。国有企業の改革と民間企業発展の促進にとって、要素市場の改善が不可欠である。ベトナムが低位中所得国になってからまだ9年しか経過していないので、要素市場の歪みやガバナンスを改善するための制度改革を着実に進めていけば、ベトナムは低位中所得国の罍を回避し、高位中所得国へ発展できる。

### III 東アジアダイナミズムの中のASEAN

既述のように、ASEAN諸国は、工業化を中心に経済が発展した。しかし、近年、多くの国で工業化のテンポが鈍化し、GDPに占める工業の付加価値が低下傾向を示した(図1)。現

在の発展段階にそのような現象が生じることは必ずしも望ましくない。工業は科学技術が応用され、労働生産性が高められやすい部門であるので、経済がまだ中所得の段階に工業化が引き続き進展しなければ成長率が鈍化してしまうのである。また、付加価値が高く、貿易財になれるサービス産業（金融・保険、情報技術、研究開発など）が発展できる供給条件（高度な人的資源の供給）と需要条件（市場の拡大）がまだ満たされていない段階に経済が第3次産業へ転換（いわゆる脱工業化）することは、労働を生産性の低い農業部門から同じく生産性の低いサービス部門に移動させてしまうのである（Rodrik, 2016）。その側面からみても未熟な脱工業化は経済成長を鈍化させるのである。

事実、2005年基準の購買力平価（PPP）ベースで日本は所得水準が3万3000ドルになった時点（1970年代半ば）に本格的に脱工業化した。これは正の脱工業化である。韓国は同じ基準で既に3万ドルに達したが、まだ脱工業化していない。これに対して、マレーシアは1万ドル、タイは6000ドル程度の段階で既に工業部門のシェアが低下し始めている。インドネシアやフィリピンはまだ低位中所得国であるが、脱工業化の傾向を示している。この傾向が今後続くならば、明らかに負の脱工業化あるいは未熟な脱工業化であり、それを回避しなければ、罠に陥る可能性が高い。

ところで、アジア通貨危機後の最近の17年間に、タイ、マレーシア、インドネシアのASEAN先発国の経済が低成長に転落し、フィリピンもそれまでより成長が高くなったが、やはり低成長であった。この期間に各国の工業化率も低下に転じ、未熟脱工業化という現象が生じたのである。未熟脱工業化と低成長との関係という上

記の仮説が説得力があるようである（Rodrik, 2016）。なぜASEANは未熟な脱工業化に直面したか。いくつかの説明要因が考えられる。第1に、中国の急速な台頭で世界の工場として工業品の競争力が圧倒的で、しかもASEANとの競合関係が強い工業が多かったことである。第2に、ASEAN先発国は、非熟練労働集約的産業において国際市場で比較優位を失いつつあったが、輸出構造の高度化が遅れたのである。この点についてASEANの工業の国際競争力を分析したトラン・苜込（2016）を引用して説明しよう。

工業品を労働の質・熟練度から見た3つのレベル（low, medium, high skill集約的産業）に分けて、それぞれのASEAN諸国の国際競争力指数の推移をみると、マレーシアにおいて労働のlowとmedium skill集約的工業の競争力が急速に低下してきたが、high skill集約的工業の競争力の改善速度が遅い。因みに、現在世界の貿易の主流でグローバルチェーンの主役を占める機械5業種（一般機械、電機、家電、精密機器、輸送機械）の世界輸出に占めるマレーシアのシェアが2000年以降急速に低下している。これらの点は輸出の工業化率（輸出総額に占める工業品のシェア）の低下、脱工業化の要因になったと考えられる。マレーシアの国際競争力の構造変化と上述したR&D活動と人材養成状況とを合わせて考えると、high skill集約型産業の育成など、抜本的対応が必要になったと言えよう。

タイについては、low skill集約的産業がアジア通貨危機の頃から急速に比較劣位化し、大幅な入超を記録している。一方、medium skill集約的産業の国際競争力も低下傾向にある。また、2005年頃まで急速に強化してきたhigh

skill 集約型産業の競争力は 2005 年頃からやや停滞している。しかし、マレーシアと違って、機械 5 業種の工業品輸出や化学品輸出の世界でのシェアが上昇する傾向を見せているし、GDP に占める工業のシェアも輸出の工業化率も高水準に維持されているので、本格的に脱工業化が生じるのはかなり先のことであるかもしれない。ただ、長期的には輸入代替が完了した high skill 集約的工業の国際競争力を急速に高めていくために、現在かなり脆弱な R&D 活動を一層強化しなければならない。

インドネシアの工業の国際競争力指数の推移をみると、low, medium と high のすべてのレベルとも競争力が低下してきた。このため、インドネシアの工業化率は生産の面も輸出の面も 2000 年頃から激減したのである。特に、60% まで上昇した輸出の工業化率は近年 30% 台まで低下した。機械 5 業種の世界輸出に占めるインドネシアのシェアが低い上、低下傾向を見せている。世界の工場になった中国の急速な台頭は資源が豊富なインドネシアに「資源の呪い」のインパクトを与えるという見方もでてきた。インドネシアの対中国輸出の構造変化を見ると、工業品のシェアが急速に低下してきたのに対して、一次産品の割合が高まってきたのである。

フィリピンの場合、low skill 集約的工業の競争力が急速に低下してきたが、medium と high skill 型工業の競争力が改善しつつある。このため、生産の工業化率が低下したが、輸出における工業品のシェアが上昇し続けている。しかし、技術集約的輸出の割合が高いが、付加価値が低い工程が中心になり、工業発展の深化への寄与度が低いという指摘もある。また、機械 5 業種の世界輸出に占めるフィリピンのシェアは

2000 年代に入ってから急速に低下している。

ベトナムにおいて労働の low skill 集約的工業の競争力が維持される一方、medium と high skill 集約的工業の競争力が改善しつつある。特に前者は貿易収支が黒字に転換しようとしている。工業品の国際競争力が全般的に改善してきたのは外国直接投資が増加した結果である。因みに、近年、外資系企業がベトナムの工業生産の半分、輸出総額の約 7 割も占めている。また、携帯電話や印刷機などにおける外資系企業の活発な活動の効果として機械 5 業種の世界輸出に占めるベトナムのシェアが 2010 年前後から急速に上昇している。

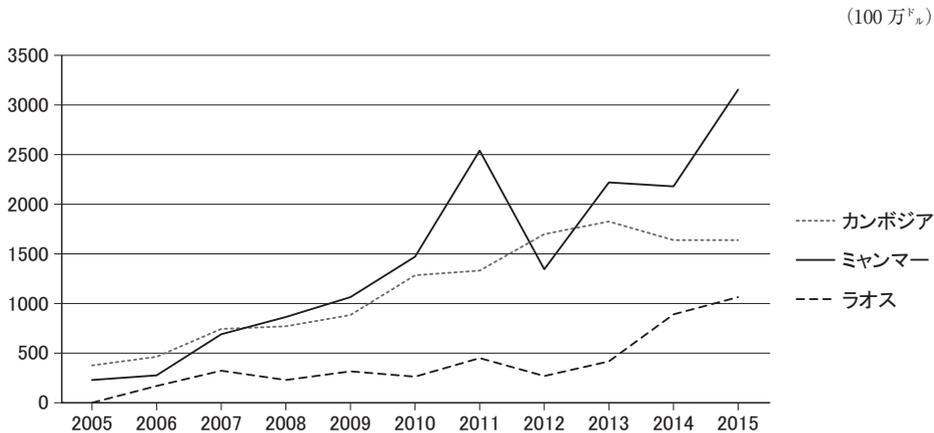
このように、新興工業国になりつつあるベトナムを別として、マレーシア、タイ、インドネシアとフィリピンは工業化のテンポが鈍化し、未熟脱工業化の問題に直面しつつある。

#### IV ASEAN 新時代と中所得の罅の克服の好機

ASEAN の低位中所得と高位中所得国にとってそれぞれ現段階の政策課題の所在が明らかになったので、今後克服していけば高次段階への持続的発展が期待できる。アジア地域環境も ASEAN にとって良い方向に変化している。これについて 3 点が挙げられる。

第 1 は中国経済の構造変化である。中国経済は年率 10% の高度成長から 6% 台へ減速し、いわゆる新常态の段階を迎えている。市場としての中国の成長鈍化は ASEAN の輸出にとってマイナス要因になるかもしれないが、それよりも工業生産の拡大を特徴づけられた中国の高度成長が終焉しつつあるので、ASEAN の未熟脱工業化が回避できるプラス要因になるのであ

図2 メコン3カ国の直接投資受入額



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific

る。事実、既に展開してきた日本企業などのチャイナ・プラス・ワン戦略が最近強化され、ベトナム、インドネシアとフィリピンへの投資を増加させている。

第2はASEAN経済共同体(AEC)の創設である。既に1990年代にASEAN自由貿易地域(AFTA)が創設され、物品の貿易自由化が進展してきた。新規加盟国(CLMV)でも2018年1月に残りの関税を撤廃した後、同年にASEAN全域をカバーする自由貿易地域が形成できるようになる。世界的に見てたいへん成功する地域協力である。そのAFTAの次の段階の経済統合として2015年末にAECが創設され、サービス貿易、資本・労働移動の自由化を目指している。高度な統合を目指しているのでその実現の途は平たんではないだろうが、少なくとも企業の越境取引の複雑化が段階的に改善され、ASEAN全体を単一の生産基地にしていく過程が促進される。ASEAN内外の企業にとって生産ネットワークを構築しやすい地域になるのである。

第3はASEANのニューフロンティアとしてカンボジア、ラオスとミャンマー(CLM)が

東アジアのダイナミックな分業に参加する条件ができつつあることである。各国とも法的整備、工業団地などの設立を進めたし、ASEANの連結性を強める努力の一環としてできた東西回廊や南北回廊が整備されたので、これらCLM諸国を他のASEAN諸国に結びつけて、地域全体の活力を高めるのである。その結果、図1が示しているように、不規則な動きであるが、カンボジアは90年代後半からアジアの工業化の波にキャッチアップしようとしている。ラオスは遅れたが、同様な方向に動いている。ミャンマーはデータの不備により、工業化の状況が不明であるが、外資導入の実績(図2)をみる限り、工業化の進展が伺われるのである。最近、タイ・プラス・ワン企業戦略としてタイで活動している内外企業がカンボジア、ラオス、ミャンマーなどに子会社を設立する動きを促進し、タイとCLM諸国との部品間・工程間分業を展開している。

## 結び

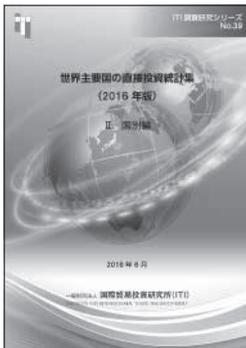
ASEAN諸国の経済はアジアダイナミズムの

中で工業化を中心に発展し、現段階にほとんどの国が中所得のレベルに達した。今後、マレーシアとタイが高位中所得から高所得国へ、インドネシア、フィリピンとベトナムが低位中所得から高位中所得国へそれぞれ罅を回避し、持続的に発展していくために、前者は人的資源のレベルアップ、科学技術の振興などによる産業構造の高度化を図る必要があり、後者はガバナンスの改善など制度改革を推進し、労働・資本の資源配分を効率化しなければならない。一方、ニューフロンティアとしてのメコン流域諸国の発展、中国経済の減速・工業化の圧力の弱まり、ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設などが

今後の ASEAN の未熟脱工業化・中所得の罅を回避するための好機である。

#### 【参考文献】

- 石田正美・梅崎創・山田康博編著 (2017)『タイ・プラス・ワンの企業戦略』勁草書房。  
 トラン・ヴァン・トゥ編著 (2016a)『ASEAN 経済新時代と日本』文眞堂。  
 トラン・ヴァン・トゥ (2016b)「アジア新興国と中所得国の罅」『国際経済』第 67 巻, pp. 69-103。  
 トラン・ヴァン・トゥ / 菊込俊二 (2015)「アジアの雁行型発展と貿易構造の変化」『季刊国際貿易と投資』No. 102, pp. 60-74。  
 Rodrik, Dani (2016), Premature deindustrialization, *Journal of Economic Growth*, 21: 1-33 (published online: 27 November 2015) .  
 Tran Van Tho (2013), The Middle-Income Trap: Issues for Members of the Association of Southeast Asian Nations, ADBI Working Paper No. 421 (May) .



発行：2016年6月  
 A4版 / 453ページ  
 価格：70,000円 (CD-ROM版)  
 印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：  
**一般財団法人**  
**国際貿易投資研究所 (ITI)**  
 〒104-0045  
 東京都中央区築地1丁目4番5号  
 第37興和ビル3階  
 TEL：03 (5148) 2601  
 FAX：03 (5148) 2677  
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp  
 URL：http://www.iti.or.jp/

・見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_39.pdf](http://www.iti.or.jp/report_39.pdf) を参照してください。  
 ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集Ⅰ、概況編」を併用してお使いになると便利です。

その他——ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ  
 アジア・太平洋地域——中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド  
 米州——米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ベル  
 欧州——英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ

#### 【収録国・地域】

・1997年以来毎年発行。  
 ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、先進諸国から途上国まで網羅した対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：56か国 (日本を含む)  
 ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新データを掲載

II. 国別編——調査研究シリーズ No. 39  
 日本で唯一の直接投資統計の年鑑。

# 世界主要国の 直接投資統計集 (2016年版)

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑